

避難対象住民と避難所収容可能人員の検証事業

目的・課題

新型コロナウイルス感染症の発生により、避難対象者数と避難所収容可能人員の齟齬が発生していると考えられる。避難対象者等の状況を把握・情報共有し、避難体制を確立、災害に強い地域づくりを実現する。

実施計画

- ・避難対象区域に居住する住民を把握し、第1次収容避難所収容可能人員と比較検証。
- ・具体的な避難場所を確認し、避難所以外の「安全な場所」への避難の検討
- ・各地区の防災訓練等の実施状況を確認し、必要に応じて防災計画を策定（改定）し、住民に周知する。

最適な、安全な場所に避難する



市が指定した避難所



安全確保が可能な自宅



安全な親戚・知人宅や地域で決めている避難所

事業期間

令和5年1月～6年3月

地域の役割

避難対象区域内の世帯の拾い出し、避難方法の確認、防災計画の検証、住民周知

市の役割

ハザードマップの提供、避難対象者数と避難所収容可能人員との比較検証、防災計画への助言

実施内容

- ・行政区長の協力のもと、行政区ごとに避難対象区域の世帯・住民を把握、避難所収容可能人員と比較検証。
- ・各地区の防災計画の有無及び防災訓練実施状況の確認

得られた効果・課題

- ・避難対象者数が避難所の収容可能人員を上回っている地区を確認した。避難対象者数が具体的な数字で表れたことで、避難所以外の安全な場所への避難、自主避難の必要性を再認識できた。
- ・各地区で防災訓練等は行われており避難体制は構築されているが、役員の入れ替わりを想定して自主防災組織の明文化や防災計画の作成（改定）をすることが有効と思われる。



防災訓練の様子

事業実施後の展開

- ・地域で避難対象者数を調査することで、避難対象者数と避難所収容人数との比較を行うことができます。
- ・市が指定した避難所以外の安全な避難場所について、各地域で検討ください。
- ・防災知識の普及のため、職員や防災士を派遣して講習会や研修会を開催することができますので、危機管理課にご相談ください。